

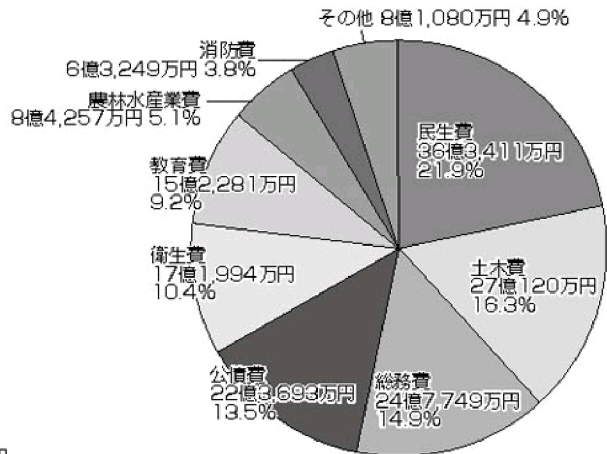
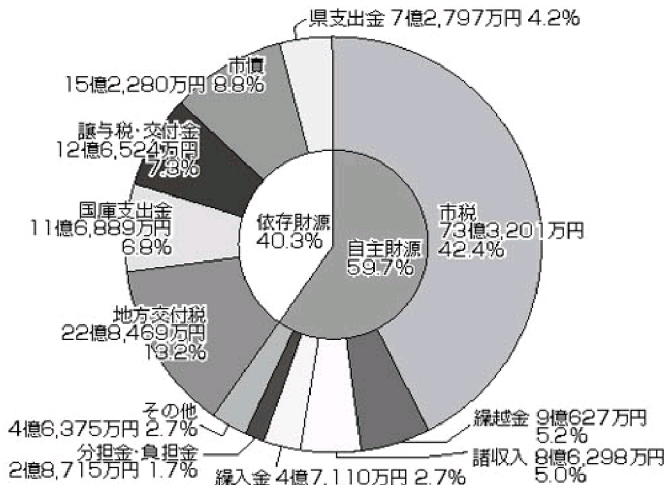
平成19年度 決算を報告します

平成19年度菊川市の各会計の決算がまとまり、9月定例議会で審議・認定されました。
市民のみなさんが納めた市税が、どのように使われたのか、決算のあらましをお知らせします。

問合せ 財政課財政係 (☎35-0922)

歳入額 172億9,285万円

歳出額 165億7,834万円



- 自主財源・・・市が自らの権限で収入することができる財源。
市税をはじめ、保育料などの負担金・分担金、市営運動施設使用料など。
- 依存財源・・・国や県の決定や割り当てに基づいて収入するもの。

歳入 一般会計の歳入決算額は172億9,285万円でした。前年度の歳入額と比べると、12億3,766万円(6.7%)の減となりました。これは、税源移譲による個人市民税の増加、また景気の回復基調をうけて固定資産税・法人市民税が増加している一方で、建設事業の完了により、国庫補助金が前年比5億8,184万円(33.2%)の減、財源不足を補うために行った財政調整基金からの繰り入れなどの繰入金が前年比3億9,359万円(45.4%)減少となったことが大きく影響しています。

市税などの自主財源は103億2,326万円(歳入全体の59.7%)、地方交付税や国・県支出金などの依存財源は、69億6,959万円(同40.3%)となっています。

市税の内訳

種	別	決 算 額
市	民 税	31億5,726万円
固 定 資 産 税		35億6,353万円
軽 自 動 車 税		1億214万円
市 町 村 た ば こ 税		2億5,412万円
都 市 計 画 税		2億5,496万円
合	計	73億3,201万円

地方交付税の内訳

種	別	決 算 額
普 通 交 付 税		17億8,361万円
特 別 交 付 税		5億108万円
合	計	22億8,469万円


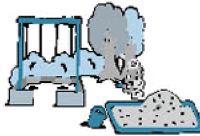



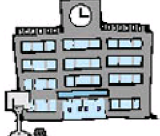


歳出 一般会計の歳出決算額は165億7,834万円でした。前年度の歳出額と比べると、10億4,590万円(5.9%)の減となりました。これは、小学校・幼稚園の整備事業や消防署通信指令台更新事業・地域防災無線整備事業の完了により、教育費が前年比5億2,183万円(25.5%)、消防費が前年比3億4,098万円(35.0%)、それぞれ減少したことが主な要因となっています。

このほかにも農林水産業費2億2,786万円(21.3%)、衛生費1億7,913万円(9.4%)、前年と比べて減少しています。

平成19年度の主な事業は以下のとおりです。

- 《民生費》
児童手当給付費／4億21万円
民間保育所耐震補強事業費補助／7,281万円
- 《土木費》
街路朝日線JRアンダーパス築造工事委託料／7億3,320万円
合併特例事業掛川浜岡線バイパス事業／3億7,801万円
菊川駅南土地区画整理事業／3億6,508万円
- 《総務費》
コミュニティセンター測量・設計業務委託料／1,996万円
- 《衛生費》
次期最終処分場用地取得事業／3,933万円

市民1人当たりの決算額 (平成20年3月末現在の人口49,729人で算出)

福祉の充実に 民生費 7万3,078円 	道路や公園の整備に 土木費 5万4,318円 	市役所の業務などに 総務費 4万9,820円 	市債の返済に 公債費 4万4,982円 
保健衛生やごみ処理に 衛生費 3万4,586円 	教育やスポーツ振興に 教育費 3万622円 	農業・林業の振興に 農林水産費 1万6,943円 	消防・防災に 消防費 1万2,719円 

特別会計決算

特別会計は、国民健康保険や下水道事業など特定の事業を行う場合、一般会計とは区分して事業ごとの収支を明確にするための会計です。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	41億3,072万円	38億6,023万円
老人保健	35億7,809万円	35億5,288万円
介護保険	26億1,847万円	25億1,000万円
保養センター「小菊花」	6,339万円	5,892万円
土地取得	15万円	15万円
下水道	10億9,700万円	10億9,692万円

市債の現在高

市では学校や道路、下水道などの公共施設を整備するために国や県、金融機関などからお金を借り入れています。この市の借入金を市債と言います。

●一般会計

市債名	現在高
総務債	0万円
民生債	4億8,303万円
衛生債	19億7,746万円
農林水産債	10億598万円
商工債	2,569万円
公営住宅債	11億9,757万円
土木債	71億1,470万円
消防債	4億701万円
教育債	17億4,924万円
災害復旧債	6,567万円
住民税等減税補てん債	12億5,564万円
臨時財政対策債	39億7,180万円
その他	12億3,409万円
合計	204億8,788万円

●特別会計・公営企業会計

市債名	現在高
下水道事業債	42億4,573万円
病院事業債	76億8,036万円
水道事業債	31億514万円
合計	150億3,123万円

公営企業会計決算


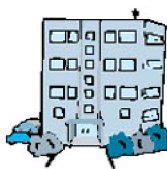

公営企業会計は地方公営企業法の適用を受け、利用者からの料金などによって公共の利益を目的に経営する事業の会計です。

会計区分	歳入	歳出	
病院	収益的収支	42億7,720万円	47億3,956万円
	資本的収支	0万円	5億946万円
水道	収益的収支	13億3,568万円	12億4,681万円
	資本的収支	3,686万円	5億4,099万円

収益的収支：使用料収入や施設の運営・管理といった営業活動にともなう収支を経理するための予算

資本的収支：企業債（借入金）や施設の建設・機器の購入といった公営企業の資本に関する収支を経理するための予算

市有財産の状況

土地	建物	山林
 4,554,898㎡	 156,556㎡	 6,868㎡

基金など

基金は市の貯金といえるものです。将来に備え積み立てている財源です。

種類	金額
財政調整基金(財源不足を補う基金)	19億4,164万円
減債基金(市債返済の基金)	5億1,689万円
土地開発基金(市有地購入の基金)	3,821万円
その他基金(特別会計含む)	6億5,220万円
有価証券(株券)	937万円
出資による権利(関係団体への出資金)	5,720万円